

損保ジャパン日本興亜の ワークスタイルイノベーション

2018年9月26日



損害保険ジャパン日本興亜株式会社
人事部 企画グループ 高田 剛毅



SOMPO ホールディングス

売上高（2017年度）

3兆7,700億円

純利益（2017年度）

1,627億円

社員数（2018年3月末）

約80,000人

目指す姿

安心・安全・
健康の
テーマパーク

国内生保事業

○損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

海外保険事業

○世界30カ国・地域、218都市

国内損保事業

○損保ジャパン日本興亜
○セゾン自動車火災
○そんぽ24 等

介護・ヘルスケア事業等

○SOMPOケアメッセージ
○SOMPOケアネクスト
○プライムアシスタンス、フレッシュハウス 等



損害保険ジャパン日本興亜株式会社

（2018年4月1日現在）



・社員数 26,189名（男性10,581名 女性15,608名） ※女性比率 59.6%

・創業 1888年（明治21年）10月

・正味収入保険料 2兆1,680億円

・代理店数 56,340店

国内 ・営業部・支店 127

・保険金サービス部 27

店舗 ・営業課・支社・営業所 568

・保険金サービス拠点 288

保険の先へ、挑む。



損保ジャパン日本興亜

働き方改革 ～取組みの目的～

残業体質で時間制限なく働くことから抜け出さなければ本当の意味で多様な人材が活躍できないという**危機感**。

また当社のグループ経営理念である「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供」のベースとなる「**社員の心と体の健康**」を確保するためにも必要不可欠。

狙い

全社員の生産性向上

Action

**ワークスタイルイノベーション
(時間と場所に捉われない柔軟な働き方)**

**多様な人材が活躍できる
環境・制度の整備**

時間あたりの生産性を高める

多様な働き方の実践

テレワーク

シフト勤務

時間と場所に捉われない柔軟な働き方の実践



HD ダイバーシティ推進本部設置

2003

2010

2013

2015

2020

働きやすさ

- ・国内大手金融機関として初めて女性活躍推進専門部署を設置
- ・仕事と生活の両立支援に向けた各種制度構築
(育児短時間制度の拡大、キャリアトランスファー制度、育児休業復帰者向けフォーラム等)

働きがい

- ・トップメッセージによる女性活躍推進
- ・コース別人事制度の廃止
- ・女性育成のためのパイプライン強化

男女ともに働き方の変革

- ・ワークスタイルイノベーション
- ・多様な働き方の促進
- ・仕事と介護の両立支援
- ・トップダウンで改革を推進しボトムアップを促す

女性管理職比率
2018年4月 15.3%

女性管理職比率KPI
2020年 30%



働き方改革 ～テレワーク推進の取り組み～

制度・ルールの特長

テレワーク

- ・**全社員**を対象（育児・介護等の条件なし）
- ・1か月の**上限回数を撤廃**
- ・「午前のみ」「午後のみ」等の**一部利用も可**

（参考）シフト勤務

- ・全職場で、個人別・労働日単位でシフト勤務が可能
- ・就業時刻を9パターンから選択可

インフラの整備

- ① **社内と同様のセキュリティレベルのネットワーク環境を構築できるシンクライアント端末を配備**
- ② 育児や介護の事情を抱える社員に対し、突発事象発生時の在宅勤務用として、**自宅設置用のシンクライアント端末を追加配備**
- ③ **外出先や移動時など、時間や場所に縛られない働き方を可能とする、BYODの導入や全営業社員にスマートフォンを配備**

風土の醸成・意識改革

- ① 管理職が各職場で策定する目標に、**多様な働き方の実践に向けた自主目標を設定**
- ② **管理職向け研修**で、働き方の改革・テレワークの活用等に関するカリキュラムを実施
- ③ **管理職の率先垂範**に向けて、役員や管理職によるテレワークの実施を推奨

働き方改革 ～テレワークの推移（施策・利用者数）～



損保ジャパン日本興亜

年度	ハード面（制度）	ソフト面（意識改革）	テレワーク 利用者数
2012	・テレワーク制度導入 ・シンクライアント端末の配備		
2013			
2014		・本社部門テレワークトライアル実施	131名
2015	・テレワーク実施可能日数の上限撤廃 ・対象者の拡大（全社員を対象） ・短時間勤務者への追加PC配備	・WSIコンテスト※開催 ・「小さな本社における働き方ハンドブック」リリース	1,522名
2016	・営業外勤社員へのiPhone貸与 ・BYOD（私有スマホの業務利用）を拡大 ・社内文書（通達等）のマルチデバイス化	・「WSIチャレンジメニューナビ」リリース	2,088名
2017	・社内サテライトオフィスの拡充	・Ji-Tan（時短）フェス2017※開催 ・「働き方改革マグネット」配布 ・「働き方改革Guide」リリース	2,995名
2018	・追加PC貸与対象者の拡大	・各職場で自主目標の設定 ・「別冊 働き方改革Guide」リリース ・Ji-Tan（時短）フェス2018※開催 ・貸与携帯の内線化	

※社内表彰制度



導入の効果（実施者からのアンケートより）

前向きな声	課題に関する声
①集中できる環境で業務することで<u>生産性が向上した</u> （2016年度実施のアンケートで約8割が回答） ②普段と異なる環境に身を置く事で、戦略・企画を <u>集中して考えることができた</u> ③<u>移動時間の無駄が削減</u>されることにより効率化が実現 ④<u>育児・介護の事情により就業時間に制約のある社員に ついて、一部の業務を在宅勤務で補うなど、時間を効率的 に活用</u>することで生産性の向上が実現できた	①より一層<u>ペーパーレスを推進していく 必要がある</u> ②<u>自宅でのテレワークは、場所の確保や 家族の理解が必要</u> ③お客さまの<u>電話対応など、職場内での 役割分担の調整が必要</u> ④職場の<u>コミュニケーション確保が必要</u>



さらなる生産性向上・多様な人材の活躍推進へ

- ・風土の醸成、意識改革
- ・ICTを活用するインフラの整備（2016年度に配備したスマートフォンのさらなる活用）
- ・労務管理に関する諸課題への対応

働き方改革 ～テレワークの活用事例～



<事例 1> 営業社員

テレワーク、モバイルワーク、シフトワークを組み合わせ、
時間を最大限に有効活用



<事例 2> 育児中社員

子どもの体調不良による急な呼び出しがあったとしても、
追加配備のPCを使用して働くことが可能



テレワークの実践によって生産性の向上を実現している事例

社内サテライトオフィスの設置



損保ジャパン日本興亜

2017年度

新宿 サテライトオフィス
「SOMP Oラウンジ」



日本橋 サテライトオフィス
「コミュニケーションラウンジ」



名古屋 サテライトオフィス
「テレワークスペース」



2018年度

大宮 サテライトオフィス
「WSIショールーム」



- ✓ 「社員間の交流・コミュニケーション・コラボレーションを促進する空間へ」をコンセプトにサテライトオフィスを設置。
(Wi-Fiにアクセス可能でPC端末やスマホ・タブレットでのコミュニケーションが可能)
- ✓ 集中スペースとしても活用され、場所や時間に捉われない柔軟な働き方の定着に繋がっている。
- ✓ 全社員が利用可能で、出張や外出時の隙間時間の有効活用にも役立っている。

インフラの整備 ～テレワーク推進の取組み～



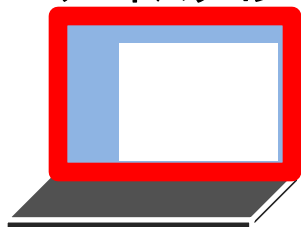
損保ジャパン日本興亜

- ✓ 職場で利用するノートパソコンを持ち出すワークスタイル
外出先、自宅でも、社内と同じ業務ができ、社内と同じセキュリティレベルを整備
- ✓ パソコンには**シンクライアント**、iPhoneには**セキュアブラウザ**を採用し、端末内に会社の情報を残さない
- ✓ iPhoneの紛失時に備えて**MDM**を採用(画面ロックの強制、リモートからの回線停止・データ消去)



ICT側面の課題認識

ノートパソコン



✓ 軽量化

職場で利用するノートパソコンを持ち出すワークスタイルと相反し、パソコンが重い。特に女性からの「重い！」声が多い。

✓ 起動の高速化

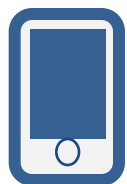
パソコンの立ち上げ、Wi-Fiルータの接続、多くのパスワード入力により、使い始めるまでに時間がかかる。

✓ 内線化

外出先からも円滑な社内通話
通話料対策(外線⇒内線)

✓ 社員名簿の整備

簡単な操作で発信
着信時のディスプレイ表示



iPhone



SOMPO
ホールディングス

保険の先へ、挑む。